

届出の目的がわかるように、丸で囲む・二重線で消す。

公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）~~選任~~、~~死亡~~、~~解任~~届出書

□□年□□月□□日

（宛先）富山市長

氏名又は名称及び住所

富山市〇〇町1丁目2番3号

届出者 並びに法人にあつては、その代表者の氏名

△ △ 株式会社

代表取締役 □ □ □ □

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項（~~第6条第2項において準用する第3条第3項~~）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称	△ △ (株) 富山工場		※整理番号	
特定工場の所在地	富山市〇〇町1丁目2番3号		※受理年月日	年 月 日
大気関係	排出ガス量	11,000 Nm ³ /h	※特定工場の番号	
	ばい煙発生施設の種類の種類	別紙のとおり。	※備考	排出ガス量は、ばい煙発生施設の排ガス量の最大値の合計値を記載。 排出水量は、一日あたりの平均的な排水量を記載。
水質関係	排出水量			
	特定地下浸透水の浸透の有無			
	汚水等排出施設の種類の種類	別紙のとおり。		
騒音関係	騒音発生施設の種類の種類			
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類の種類			
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類の種類			
振動関係	振動発生施設の種類の種類			
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類の種類			
公害防止管理者 （公害防止管理者の代理者）	選任年月日		□□年〇〇月〇〇日	
	職名		環境保全部主任	
	氏名		富山 一郎	
	担任業務の範囲		「大気関係第4種」公害防止管理者	
	公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
選任の事由			人事異動のため	
公害防止管理者 （公害防止管理者の代理者）	(死亡・解任)年月日		□□年〇〇月〇〇日	
	職名		環境保全部主任	
	氏名		立山 次郎	
	担任業務の範囲		「大気関係第4種」公害防止管理者	
	公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
解任の事由			退職のため	

- 備考 1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係及び水質関係については、公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の項には、「〇〇関係第〇種」公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）と記載すること。
- 2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 5 公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証する書面を添付すること。

有害物質を発生する施設	番号	施設の名称	項番号	施設の規模	施設の用途
	1	ボイラー	1項	200 ^{リットル} /h ×5基	製造工程用
	2				
	3				
有害物質を発生する施設以外の施設	1				
	2				
	3				

注1 「施設の名称」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる名称を記載すること。

注2 「項番号」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の上欄に掲げる項番号を記載すること。

注3 「施設の規模」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の下欄に掲げる規模を記載すること。

注4 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

番号	施設の名称	公称能力	台数	施設の用途
1				
2				
3				
4				
5				
計				

注1 「施設の名称」の欄には、液圧プレス、機械プレス又は鍛造機の別を記載すること。

注2 「公称能力」の欄には、次のとおり記載すること。

- ① 液圧プレスについては、呼び加圧能力（重量トン）
- ② 機械プレスについては、呼び加圧能力（重量トン）
- ③ 鍛造機については、落下部分の重量（トン）

注3 同一の種類の施設であって、公称能力及び施設の用途が同じものはまとめて記載すること。

	番号	施設の名称	号番号	施設の用途
有害物質を発生する施設	1			
	2			
	3			
	4			
有害物質を発生する施設以外の施設	1			
	2			
	3			
	4			

注1 「施設の名称」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる名称を記載すること

注2 「号番号」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表1に掲げる号番号を記載すること。

注3 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

※ 公害防止管理者を兼務
する場合のみ提出要

兼務公害防止管理者の執務に関する説明書

1. 兼務公害防止管理者の氏名及び資格区分
氏名：〇〇 〇〇
資格区分：大気関係第〇種公害防止管理者
2. 兼務公害防止管理者の常時勤務する工場の名称、所在地、種類及び施設区分
名称：(株)〇〇 〇〇工場
所在地〇〇県〇〇市〇〇
種類：〇〇製造業（〇〇工程）
施設区分：〇〇発生施設（大気関係第〇種に該当）
3. 他の兼務工場の名称、所在地、種類及び施設区分
名称：(株)△△ △△工場
所在地：△△県△△市△△
種類：〇〇製造業（〇〇工程）
施設区分：〇〇発生施設（大気関係第〇種に該当）
4. 兼務公害防止管理者の常時勤務する工場から他の兼務工場までの距離、到達時間及び交通機関
距離：10km
到達時間：30分
交通機関：自家用車
5. 兼務公害防止管理者の常時勤務する工場から他の兼務工場の監視手段
 - ・ 〇〇工場に設置された総合監視モニターにて、△△工場の公害の発生状況を監視している。
 - ・ 社内LANを整備し、定期的に公害の発生状況を自動受信している。など
6. 他の兼務工場への巡回頻度
月〇回
7. 他の兼務工場の兼務公害防止管理者への連絡責任者
(株)△△ △△工場 環境管理部門 △△ △△
8. 事故その他緊急時における連絡方法
兼務公害防止管理者の常時勤務する工場に電話をもって連絡します。
(電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)

【添付書類】

1. (株)〇〇 環境管理業務規程
2. 維持管理業務に関する委託契約書（外部委託の場合）
3. その他 緊急時連絡体制 等